

**価格転嫁に関する実態調査（千葉県・2024年7月）****約 8 割の企業が『多少なりとも価格転嫁できている』****～ 価格転嫁率は 47.6% へ上昇 ～****はじめに**

中小企業庁は 8 月 2 日、受注側の中小企業の立場で価格交渉のしやすさや価格転嫁の現状についての評価を、発注側企業ごとに公開した。評価の低い企業に対して、大臣名で指導や助言を実施していくなど、政府全体で価格転嫁の促進を後押ししている。

一方で、企業にとっては原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金の引き上げに伴う人件費の負担増など、取り巻く環境は厳しい状況が続いている。コストの上昇分すべてを商品・サービスへ転嫁することが望ましいと分かっているにもかかわらず、国内消費の動向などに鑑みると、慎重な姿勢を取らざるを得ないという声も多い。

帝国データバンクは、現在の価格転嫁に関する企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 7 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2024 年 7 月 18 日～31 日、調査対象は全国 2 万 7191 社、千葉県 766 社で、有効回答企業数は全国 1 万 1282 社（回答率 41.5%）、千葉県 324 社（同 42.3%）

**調査結果（要旨）**

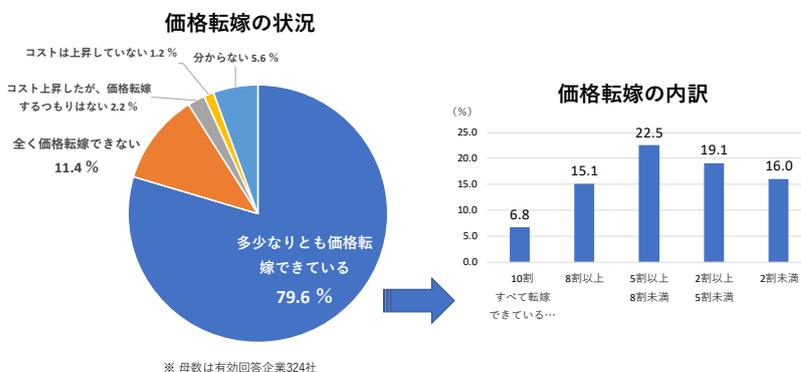
1. 自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』県内企業は 79.6%（全国 78.4%）と、8 割近くにのぼった。「価格転嫁率」は 47.6% となり、前回調査（2024 年 2 月）より 4.9 ポイント上昇したが、依然として 5 割以上を企業が負担している
2. 『多少なりとも価格転嫁できている』の比率は、企業規模別では、「大企業」が 72.5%、「中小企業」が 80.6%。業界別では、「製造」（91.8%）、「不動産」（84.6%）、「卸売」（84.3%）、「建設」（78.8%）、「サービス」（76.2%）などと続いた

## 1. 価格転嫁の状況～約8割の企業が『多少なりとも価格転嫁できている』、価格転嫁率は47.6%

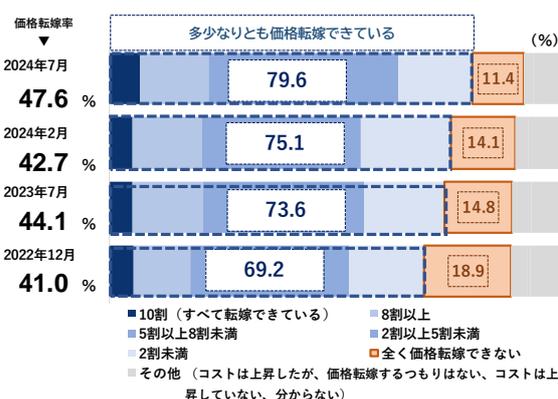
自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』県内企業は79.6%（全国78.4%）と、8割近くにのぼった。その内訳をみると、「5割以上8割未満」が22.5%で最も高く、「2割以上5割未満」が19.1%、「2割未満」が16.0%、「8割以上」が15.1%、「10割（すべて転嫁できている）」企業は6.8%だった。

他方、「全く価格転嫁できない」企業は11.4%（全国10.9%）となり、前回調査（2024年2月）より2.7ポイント低下したものの、依然として価格転嫁が全くできていない企業が1割を超えている。

また、コストの上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率<sup>1</sup>」は47.6%となり、前回調査より4.9ポイント上昇した。とはいえ、これはコストが100円上昇した場合に47.6円しか販売価格に反映できず、残りの5割超を企業が負担することを示している。



### 価格転嫁の推移

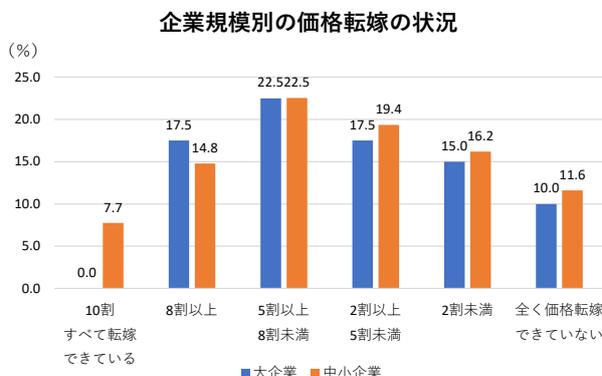


## 2. 企業規模別・業界別の価格転嫁の状況

企業規模別にみると、『多少なりとも価格転嫁できている』の比率が「大企業」では72.5%だったが、「中小企業」では80.6%に達し、「大企業」を8.1ポイント上回った。

また、価格転嫁率は「大企業」が46.1%に対し、「中小企業」は47.8%で、「大企業」を1.7ポイント上回った。

業界別でみると、『多少なりとも転嫁でき



<sup>1</sup> 価格転嫁率は、各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」「コストは上昇していない」「分からない」は除く）

ている』の比率は高い方から、「製造」(91.8%)、「不動産」(84.6%)、「卸売」(84.3%)、「建設」(78.8%)、「サービス」(76.2%)、「小売」(65.5%)、「運輸・倉庫」(62.5%)の順だった。

また、価格転嫁率は「卸売」が56.2%で最も高く、次いで「製造」(51.5%)、「建設」(49.8%)、「不動産」(42.1%)などと続いた。

### 価格転嫁の状況と価格転嫁率

(構成比%, カッコ内社数)

	多少なりとも 価格転嫁できて いる	価格転嫁の状況					全く価格転嫁でき ない	コストは上昇した が、価格転嫁する つもりはない	コストは上昇し ていない	分からない	合計	価格転嫁率 (%)
		10割(すべて転 嫁できている)	8割以上	5割以上8割未 満	2割以上5割未 満	2割未満						
全国	78.4 (8,848)	4.6 (520)	15.5 (1,744)	20.2 (2,274)	18.6 (2,094)	19.6 (2,216)	10.9 (1,227)	2.1 (237)	1.1 (128)	7.5 (842)	100.0 (11,282)	44.9
千葉	79.6 (258)	6.8 (22)	15.1 (49)	22.5 (73)	19.1 (62)	16.0 (52)	11.4 (37)	2.2 (7)	1.2 (4)	5.6 (18)	100.0 (324)	47.6
大企業	72.5 (29)	0.0 (0)	17.5 (7)	22.5 (9)	17.5 (7)	15.0 (6)	10.0 (4)	5.0 (2)	0.0 (0)	12.5 (5)	100.0 (40)	46.1
中小企業	80.6 (229)	7.7 (22)	14.8 (42)	22.5 (64)	19.4 (55)	16.2 (46)	11.6 (33)	1.8 (5)	1.4 (4)	4.6 (13)	100.0 (284)	47.8
建設	78.8 (52)	6.1 (4)	12.1 (8)	28.8 (19)	16.7 (11)	15.2 (10)	7.6 (5)	3.0 (2)	0.0 (0)	10.6 (7)	100.0 (66)	49.8
不動産	84.6 (11)	15.4 (2)	0.0 (0)	23.1 (3)	15.4 (2)	30.8 (4)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.7 (1)	100.0 (13)	42.1
製造	91.8 (56)	3.3 (2)	21.3 (13)	27.9 (17)	24.6 (15)	14.8 (9)	6.6 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.6 (1)	100.0 (61)	51.5
卸売	84.3 (59)	7.1 (5)	25.7 (18)	25.7 (18)	20.0 (14)	5.7 (4)	12.9 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.9 (2)	100.0 (70)	56.2
小売	65.5 (19)	3.4 (1)	13.8 (4)	10.3 (3)	27.6 (8)	10.3 (3)	20.7 (6)	3.4 (1)	0.0 (0)	10.3 (3)	100.0 (29)	38.6
運輸・倉庫	62.5 (10)	6.3 (1)	0.0 (0)	25.0 (4)	12.5 (2)	18.8 (3)	18.8 (3)	6.3 (1)	0.0 (0)	12.5 (2)	100.0 (16)	35.4
サービス	76.2 (48)	9.5 (6)	9.5 (6)	14.3 (9)	15.9 (10)	27.0 (17)	9.5 (6)	4.8 (3)	6.3 (4)	3.2 (2)	100.0 (63)	41.6
その他	50.0 (3)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	50.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	18.3

注1: 網掛けは、千葉以上を表す  
注2: 母数は、有効回答企業324社

### まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト分上昇に対して、8割近い企業で多少なりとも価格転嫁ができており、価格転嫁率は47.6%と前回から4.9ポイント上昇した。価格転嫁ができていない企業は増えたものの、依然として企業が負担している割合は5割を超えている。価格転嫁に対する理解が浸透し、実際に転嫁も少しずつだが進んでいるとはいえ、原材料価格の高止まりや人件費の高騰などに加え、同業他社の動向、消費者の節約志向も相まって、「これ以上の価格転嫁は厳しい」といった声も多数寄せられている。

政府の価格転嫁に対する支援は一定の成果があがっているようだが、現状を打破するためには、原材料の安定供給に向けた政策や賃上げの支援を継続しつつ、購買意欲を刺激する大規模な減税など、収入の増加につながる多角的な経済施策が必須となるだろう。

株式会社帝国データバンク 千葉支店 支店長 湯田 国彦

【内容に関する問い合わせ先】 担当: 竹内 基

TEL 043-221-0404 FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。